

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	要保護児童対策事業			会計	款	項	目	大事	小事
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施 策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり			主管課長	熊井 彰			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要保護児童	意図	保護すべき児童の早期発見と適切な保護
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・支援内容の協議などを行う協議会の設置 ・関係機関との情報の交換 ・要保護児童の早期発見及び適切な保護 			
事業開始から現在までの状況変化	児童虐待及びDV防止対策連絡協議会⇒平成19年3月に要保護児童対策地域協議会へ移行			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		名 称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標 方向	算定式（成果指標の場合）
	①	個別支援会議	8	13	15	回	↑↑↑	
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
	指標で表す ことができない 定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに 基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト			平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)			3,591,800	3,865,800	4,270,200			
事業費（b）（円）			136,800	100,800	151,200			
うち一般財源			136,800	100,800	151,200			
職員給与費(c)(円)			3,455,000	3,765,000	4,119,000			
人役・職員(人)			0.50	0.50	0.60			
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充	(事業を拡大して継続すべき)				

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	関係機関との更なる連携により、児童虐待の早期発見・未然防止に努める。	③取組の課題	より実践的な会議になるような工夫を図る必要がある。
②今年度(H28)に実施した取組	実務者会議において全てのケースについて関係機関との情報共有を図った。	④今後の改善計画	それぞれの役割を明確にして連携し、支援できるようにしていく。